

アバディーン・ ジャパン・グロース・ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	年1回(3月10日、休日の場合翌営業日)の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

運用報告書(全体版)

第19期

決算日：2018年3月12日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・ジャパン・グロース・ファンド」は、2018年3月12日に第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第19期の決算を迎え、基準価額は前期末の12,649円から当期末には13,883円、値上がり額は1,234円、当期の騰落率は9.8%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は10.6%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを0.8%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第19期首	12,649円
第19期末	13,883円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	9.8%(分配金再投資(税引前)ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行い、海外での景気の堅調さを受けて海外売り上げや事業展開の大きい銘柄等が基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	日本国内に顧客や販売の基盤を持つ企業が日本の株式市場上昇からの恩恵に与かれず、基準価額の停滞要因になりました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額		
		税込み 分配金	期中 騰落率				(ベンチマーク)	期中 騰落率
	円	円	%		%	百万円		
15期(2014年3月10日)	9,037	0	15.3	1,227.61	18.0	99.6	—	1,407
16期(2015年3月10日)	12,043	0	33.3	1,524.75	24.2	99.3	—	1,604
17期(2016年3月10日)	11,137	0	△7.5	1,352.17	△11.3	99.4	—	1,262
18期(2017年3月10日)	12,649	0	13.6	1,574.01	16.4	99.4	—	1,270
19期(2018年3月12日)	13,883	0	9.8	1,741.30	10.6	99.4	—	1,129

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

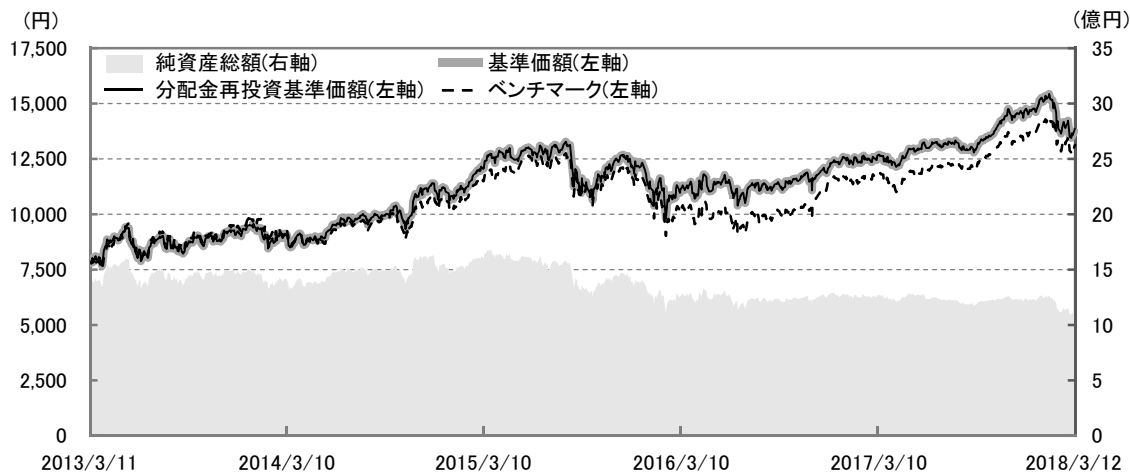
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2017年3月10日	円	%		%	%	%
	12,649	—	1,574.01	—	99.4	—
3月末	12,334	△2.5	1,512.60	△3.9	99.1	—
4月末	12,526	△1.0	1,531.80	△2.7	99.0	—
5月末	12,938	2.3	1,568.37	△0.4	99.0	—
6月末	13,141	3.9	1,611.90	2.4	100.1	—
7月末	13,152	4.0	1,618.61	2.8	100.0	—
8月末	13,047	3.1	1,617.41	2.8	100.5	—
9月末	13,463	6.4	1,674.75	6.4	98.9	—
10月末	14,269	12.8	1,765.96	12.2	99.1	—
11月末	14,590	15.3	1,792.08	13.9	99.6	—
12月末	14,612	15.5	1,817.56	15.5	99.9	—
2018年1月末	14,779	16.8	1,836.71	16.7	100.3	—
2月末	14,016	10.8	1,768.24	12.3	100.4	—
(期末) 2018年3月12日	円	%		%	%	%
	13,883	9.8	1,741.30	10.6	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2013年3月11日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2013年3月11日	2014年3月10日	2015年3月10日	2016年3月10日	2017年3月10日	2018年3月12日
分配落ち基準価額(円)	7,841	9,037	12,043	11,137	12,649	13,883
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	15.3%	33.3%	△7.5%	13.6%	9.8%
ベンチマーク騰落率	—	18.0%	24.2%	△11.3%	16.4%	10.6%
純資産総額(百万円)	1,375	1,407	1,604	1,262	1,270	1,129

投資環境について

2017年4月前半は、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化を背景とする地政学リスクの高まりや、トランプ米政権の政策の実現性に対する懸念などから下落したものの、同月後半には、仏大統領選挙の第1回投票の結果を受けて急反発しました。さらに、5月中旬にかけては、仏大統領選挙の決選投票の結果が好感されたことなどから続伸しました。5月下旬は、米「ロシアゲート」問題や北朝鮮によるミサイル発射などから軟調となったものの、6月は米国株式の上昇などに牽引されて日経平均株価は月末に2万円台を回復しました。7月は日銀短観で企業の景況感が幅広く改善していることが確認され、8月中盤には4-6月期の国内総生産(GDP)速報値が予想を上回る伸びとなり足下の景気の力強さが確認されたものの、円高への警戒が高まりました。為替はこの半年間でユーロ高となり、円は対米ドルでは110円前後と5円ほど円高になりました。

9月からは北朝鮮を巡る地政学リスクに対する懸念から月初に下落しましたが、中旬以降は衆議院解散・総選挙の報道や円安・ドル高を受けて上昇し、日経平均株価は2万円台を回復しました。月末にかけては一時1米ドル=113円台まで米ドルが上昇しました。10月は、総選挙で与党が勝利したことも投資家の買い安心感につながり、日経平均株価が月初から過去最長となる16連騰を記録するなど大幅続伸となり、21年ぶりに2万2,000円台を回復しました。11月も続伸し、日経平均株価は9日に一時2万3,000円台に乗せました。12月は心理的な節目である2万3,000円を前に上値の重い展開となったものの、東証株価指数(TOPIX)や東証2部株価指数、ジャスダック指数は揃って年初来高値を更新しました。

2018年1月は、年末から年始にかけて海外株式相場が上昇した流れを受けて急上昇して始まり、中旬まで日経平均株価がおよそ26年ぶりに2万4,000円台を回復するなど上値追いの展開となりましたが、月末にかけては調整色の強い相場となりました。為替も1米ドル=108円台まで米ドル安が進行しました。2月は、月初に発表された米雇用統計で賃金が予想以上に上昇したことをきっかけに米金利が上昇し、米国株式市場が急落、日経平均株価も6日には1,000円を超える急落となりました。その後も乱高下を繰り返しながら中旬にはザラ場で2万1,000円割れを記録しました。為替でも1米ドルが105円台を付けるなど円高・米ドル安の流れが続きました。3月以降も2万1,000円台での推移となっています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、2017年5月は構造改革の進展により継続的な利益成長が見込まれる化粧品製造銘柄を新たに組み入れました。また、7月はインテリア／生活雑貨銘柄を新規にポートフォリオに組み入れました。当該銘柄は、十年来継続的な利益成長を達成しており、優れた経営戦略と執行力を備えた優良企業と考えられます。今後も引き続き利益成長が想定できることから、当ファンドが掲げる長期投資の運用哲学に合致し、パフォーマンス向上に寄与するものと考えています。

9月は半導体銘柄を新たに組み入れ、車載製品の需要拡大を背景に継続的な利益成長が期待されます。10月は事業の先行きに不透明感が高まったガス器具銘柄を全売却しました。11月は、先進国市場で事業の先行きに不透明感が高まったアパレル銘柄を全売却し、新たにインターネット上でアパレル商品を取り扱うEコマース銘柄を組み入れました。日本国内の電子商取引市場がますます拡大する中、会社は順調に取扱高を伸ばしており、今後も安定的に利益成長が進むと考えています。2018年1月は、主要品目の特許切れが近づいている中、有力な後続商品の開発が遅れている製薬銘柄を全売却し、一方で国内事業の集中と選択が進展して近年魅力度を増し、世界有数の楽器ブランドである楽器製造銘柄を新規組み入れました。

当期の組入上位10業種の推移（対保有現物株時価総額比率）

順位	2017年3月10日		2017年3月31日		2017年4月28日		2017年5月31日		2017年6月30日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	機械	15.0%	機械	15.0%	機械	15.1%	機械	14.1%	機械	14.3%
2	電気機器	13.1%	電気機器	13.3%	電気機器	13.0%	電気機器	12.9%	電気機器	12.6%
3	化学	10.4%	化学	10.8%	化学	10.9%	化学	10.8%	化学	11.6%
4	輸送用機器	9.3%	情報・通信業	9.3%	情報・通信業	9.2%	情報・通信業	9.9%	情報・通信業	9.7%
5	情報・通信業	9.2%	輸送用機器	9.0%	輸送用機器	8.8%	輸送用機器	8.3%	輸送用機器	8.5%
6	食料品	7.0%	食料品	6.8%	食料品	6.9%	食料品	7.6%	食料品	7.3%
7	医薬品	6.3%	医薬品	6.4%	医薬品	6.2%	医薬品	6.2%	医薬品	5.9%
8	小売業	4.5%	小売業	4.6%	小売業	5.0%	小売業	4.9%	小売業	4.9%
9	銀行業	4.5%	銀行業	4.2%	建設業	4.2%	その他製品	4.2%	その他製品	4.5%
10	その他製品	4.0%	その他製品	4.1%	銀行業	4.1%	その他金融業	4.2%	銀行業	4.3%

順位	2017年7月31日		2017年8月31日		2017年9月29日		2017年10月31日		2017年11月30日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	13.9%	電気機器	14.5%	電気機器	16.5%	電気機器	16.2%	電気機器	16.7%
2	機械	13.8%	機械	13.8%	機械	13.6%	機械	15.2%	機械	15.0%
3	化学	11.7%	化学	11.9%	化学	11.5%	化学	12.5%	化学	12.1%
4	情報・通信業	9.4%	情報・通信業	9.6%	情報・通信業	9.6%	情報・通信業	9.2%	情報・通信業	9.4%
5	輸送用機器	8.0%	輸送用機器	7.6%	食料品	6.9%	輸送用機器	6.9%	小売業	7.1%
6	食料品	7.3%	食料品	6.9%	輸送用機器	6.6%	食料品	6.7%	輸送用機器	6.9%
7	小売業	6.0%	小売業	6.1%	医薬品	6.4%	医薬品	6.0%	食料品	6.4%
8	医薬品	5.8%	医薬品	6.1%	小売業	5.8%	小売業	5.8%	医薬品	6.0%
9	その他製品	4.7%	その他製品	4.6%	建設業	4.4%	その他製品	4.4%	その他金融業	4.5%
10	建設業	4.2%	建設業	4.4%	その他製品	4.3%	その他金融業	4.3%	銀行業	3.9%

順位	2017年12月29日		2018年1月31日		2018年2月28日		2018年3月12日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	17.2%	電気機器	16.5%	電気機器	17.2%	電気機器	17.4%
2	機械	15.6%	機械	16.4%	機械	16.2%	機械	16.2%
3	化学	11.8%	化学	12.4%	化学	12.9%	化学	14.7%
4	情報・通信業	9.1%	情報・通信業	8.8%	情報・通信業	8.6%	情報・通信業	9.0%
5	輸送用機器	7.7%	輸送用機器	8.0%	輸送用機器	8.2%	輸送用機器	8.0%
6	小売業	6.8%	小売業	6.1%	小売業	6.2%	小売業	6.3%
7	食料品	6.0%	食料品	5.8%	その他製品	5.0%	その他製品	5.5%
8	医薬品	5.1%	医薬品	4.7%	食料品	5.0%	医薬品	4.6%
9	その他金融業	4.5%	その他金融業	4.5%	医薬品	4.8%	その他金融業	4.5%
10	銀行業	4.1%	その他製品	4.5%	その他金融業	4.5%	食料品	3.9%

組入上位10銘柄

前期末 (2017年3月10日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	信越化学工業	6.2	化学
2	キーエンス	5.0	電気機器
3	日本たばこ産業	4.9	食料品
4	セブン&アイ・ホールディングス	4.5	小売業
5	ファナック	4.4	電気機器
6	アマダホールディングス	4.3	機械
7	ナブテスコ	4.2	機械
8	KDDI	4.2	情報・通信業
9	東日本旅客鉄道	3.7	陸運業
10	シスメックス	3.6	電気機器

当期末 (2018年3月12日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	信越化学工業	6.0	化学
2	キーエンス	4.6	電気機器
3	シスメックス	4.3	電気機器
4	ヤフー	3.9	情報・通信業
5	ファナック	3.9	電気機器
6	アマダホールディングス	3.8	機械
7	マキタ	3.8	機械
8	セブン&アイ・ホールディングス	3.5	小売業
9	ナブテスコ	3.5	機械
10	ダイキン工業	3.4	機械

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は10.6%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを0.8%下回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

■シスメックス：血液成分測定は世界トップとなる検体検査機器大手。採算が悪化していた中国での試薬の値上げや、ライフサイエンス事業の収益拡大に期待が集まる。

■ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機で世界最大

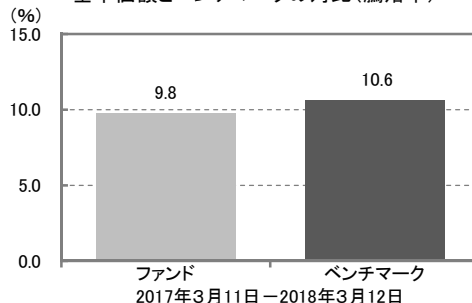
手。精密減速機はコンポーネントソリューション事業の主要製品として産業用ロボット向けに増産が見込まれ、生産能力を日本と中国で増強すると注目される。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■日本たばこ産業：たばこ事業を中核とし、医薬・加工食品等も手掛ける。加熱式タバコへの取り組みが遅れ、国内のたばこ販売本数が落ち込んでいるが、M&Aで海外たばこ事業拡大が評価される。

■KDDI：国内大手通信サービス銘柄で、足元の業績は安定的な成長を見せたものの、異業種からの携帯サービス参入報道等もあり、競争環境に不透明性が増していることが不安視されている。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第19期 (2017年3月11日～2018年3月12日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,310

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本株式を主要投資対象とし、企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を引き続き行います。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

好調な企業業績を背景にしながら、世界の株式市場の変動や円高の進行などにより日本の株式市場は乱高下しています。日銀の金融政策には変更がなく超低金利が維持されそうですが、海外の金融引き締め基調から更なる円高への懸念もあり、国内政治でも長期安定してきた安倍政権の動向などが不安材料です。

● お知らせ

◇合併、商号変更、および移転のお知らせ

2017年8月14日付で親会社である「アバディーン・アセット・マネジメントPLC」と「スタンダード・ライフ plc」が合併したことに伴い、「アバディーン投信投資顧問株式会社」と「スタンダード・ライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社」は、2017年12月1日付で合併いたしました。

合併後の存続会社は、「アバディーン投信投資顧問株式会社」となり、同日付で商号を「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社」に変更して、新たにスタートいたしました。ますます多様化する市場やお客様のニーズにお応えできるよう、付加価値の高い資産運用サービスの提供に努めてまいります。

また、合併に伴い2018年2月13日より下記へ移転いたしました。なお、これまでの電話番号等に変更はございません。

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

今後も尚一層のご愛顧を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第19期 (2017年3月11日～2018年3月12日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,572円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	236円 (110) (111) (15)	1.739% (0.810) (0.818) (0.111)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.022 (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	239	1.761	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

期中の売買及び取引の状況 (2017年3月11日から2018年3月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
		73	207,882	134	466,813
		(7)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	674,695千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,216,198千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年3月11日から2018年3月12日まで)

株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
資 生 堂 (日 本)	6.2	28,334	4,570	キ ー エ ン ス (日 本)	0.6	34,052	56,754
ス タ ン レ ー 電 気 (日 本)	7.0	26,414	3,773	ナ ブ テ ス コ (日 本)	7.7	29,455	3,825
ル ネ サ ス エ レ ク ト ロ ニ ク ス (日 本)	19.5	24,061	1,233	三 菱 地 所 (日 本)	14.4	27,449	1,906
ヤ マ ハ (日 本)	5.0	22,914	4,582	日 本 た ば こ 産 業 (日 本)	8.0	26,106	3,263
小 松 製 作 所 (日 本)	4.8	17,838	3,716	信 越 化 学 工 業 (日 本)	2.2	24,675	11,216
ニ ト リ ホ ー ル デ ィ ン グ ス (日 本)	1.1	16,766	15,242	フ ァ ナ ッ ク (日 本)	0.9	23,966	26,629
ス タ ー ト ト ウ デ イ (日 本)	4.0	12,820	3,205	ア ス テ ラ ス 製 薬 (日 本)	16.5	23,619	1,431
日 本 ペ イ ン ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス (日 本)	3.0	12,090	4,030	ト ヨ タ 自 動 車 (日 本)	3.7	23,583	6,373
デ ン ソ ー (日 本)	1.7	10,743	6,319	中 外 製 薬 (日 本)	4.7	22,211	4,725
塩 野 義 製 薬 (日 本)	1.3	7,719	5,937	東 日 本 旅 客 鉄 道 (日 本)	1.9	20,211	10,637

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年3月11日から2018年3月12日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年3月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
大東建託	2.4	1.6	28,952
積水ハウス	6.5	—	—
食料品 (3.9%)			
カルビー	6.2	5	17,775
日本たばこ産業	16.5	8.5	25,687
化学 (14.7%)			
信越化学工業	8.2	6	67,410
日本ペイントホールディングス	5.2	6.8	29,410
関西ペイント	6.5	6.6	17,998
資生堂	—	5.7	36,354
マンダム	3.2	4	14,260
医薬品 (4.6%)			
アステラス製薬	16.5	—	—
塩野義製薬	2.3	3.6	19,954
中外製薬	10.5	5.8	31,784
金属製品 (0.0%)			
リンナイ	1.8	—	—
機械 (16.2%)			
アマダホールディングス	41	31.5	43,249
ナブテスコ	16.5	8.8	39,204
小松製作所	—	4.8	17,668
ダイキン工業	3.9	3.2	38,480
マキタ	5	8	42,960
電気機器 (17.4%)			
ルネサスエレクトロニクス	—	19.5	23,439
キーエンス	1.4	0.8	51,912
シスメックス	7	5.4	48,168
スタンレー電気	—	7	28,455
ファナック	2.5	1.6	43,608
輸送用機器 (8.0%)			
デンソー	3.7	5.4	32,778
トヨタ自動車	6.3	2.6	18,090
アイシン精機	1	—	—
本田技研工業	9	6.2	23,181
シマノ	1.1	1.1	16,126
その他製品 (5.5%)			
アシックス	8	—	—
ヤマハ	—	5	23,675
ピジョン	10	8.5	37,527

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
陸運業 (2.5%)				
東日本旅客鉄道	4.7	2.8	27,580	
情報・通信業 (9.0%)				
ヤフー	78	83	43,658	
KDDI	18	12.9	34,836	
SCSK	4.7	5.2	22,958	
小売業 (6.3%)				
スタートトゥデイ	—	4	10,812	
セブン&アイ・ホールディングス	13	8.9	39,694	
ニトリホールディングス	—	1.1	20,460	
銀行業 (3.4%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	30.5	25	15,125	
スルガ銀行	15	13.6	22,807	
その他金融業 (4.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	11	9	21,735	
日本取引所グループ	15.5	15.6	29,016	
不動産業 (0.1%)				
三菱地所	15	0.6	1,098	
サービス業 (1.3%)				
ユー・エス・エス	7	6.4	14,048	
合計	株数・金額	414	361	1,121,936
	銘柄数<比率>	37	39	<99.4%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2018年3月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,121,936	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,147	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,147,083	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年3月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,147,083,618円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,910,592
株 式 (評 価 額)	1,121,936,950
未 収 入 金	6,391,526
未 収 配 当 金	2,844,550
(B) 負 債	17,806,740
未 払 金	7,083,261
未 払 解 約 金	277,119
未 払 信 託 報 酬	10,446,319
未 払 利 息	41
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,129,276,878
元 本	813,411,537
次 期 繰 越 損 益 金	315,865,341
(D) 受 益 権 総 口 数	813,411,537口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,883円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

- (注1) 期首元本額 1,004,252,319円
 期中追加設定元本額 8,477,945円
 期中一部解約元本額 199,318,727円
 1口当たり純資産額 1,3883円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期(2017年3月11日から2018年3月12日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,728,682円
受 取 配 当 金	20,732,290
受 取 利 息	△ 9
そ の 他 収 益 金	519
支 払 利 息	△ 4,118
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	99,826,758
売 買 損 益	168,285,819
売 買 損 益	△ 68,459,061
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,258,581
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	99,296,859
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 207,883,945
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	424,452,427
(配 当 等 相 当 額)	(164,274,855)
(売 買 損 益 相 当 額)	(260,177,572)
(G) 計 (D + E + F)	315,865,341
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	315,865,341
追 加 信 託 差 損 益 金	424,452,427
(配 当 等 相 当 額)	(164,274,855)
(売 買 損 益 相 当 額)	(260,177,572)
分 配 準 備 積 立 金	186,357,960
繰 越 損 益 金	△ 294,945,046

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,074,332円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(164,274,855円)及び分配準備積立金(169,283,628円)より分配対象収益は350,632,815円(1万口当たり4,310円)ですが、分配を行っておりません。